

## 「子育ての社会化」は進化したか

—保育者の子育て観と子育てへの支援に関する認識に着目して—

清水 美紀<sup>\*</sup>

### Reconsideration of the “Socialization of Childcare”

—Investigation of the relationship between kindergarten teachers’ perception of childcare  
and the need for childcare support—

Miki SHIMIZU

#### abstract

This study investigated the relationship between kindergarten teachers’ perception of childcare and their perception of the need for external childcare support. The data was based on a questionnaire to 309 teachers working at kindergartens in Tokyo.

From the results of the questionnaire, the teachers’ perception of childcare was divided into three clusters. One consisted of teachers who believed parents should put children before themselves, and the second consisted of those who believed parents should put themselves before children. The last consisted of the “conflict” cluster; teachers could not decide whether the children or parents should be prioritized.

Furthermore results suggested, these clusters of the perception of childcare were related to teachers’ perception of the need for childcare support. There were differences between the “putting children before parents” cluster and the “conflict” cluster on the perception of the need for various daycare service in childcare centers, “educational activities provided during extracurricular hours in kindergartens”, and “child-rearing support program for children under 4 years old in kindergartens”.

In addition, the kindergarten teachers who were in the “conflict” cluster had a higher awareness of the need for the childcare support than the teachers who believed children should be put before parents.

**Keywords: the socialization of childcare, kindergarten teachers, perception of childcare, childcare support**

---

キーワード：子育ての社会化、保育者、子育て観、子育て支援

\* お茶の水女子大学大学院博士課程

## 1. 問題の所在と研究の目的

「子育てが家族の責任だけで行われるのではなく、社会全体によって取り組む、『子育ての社会化』が重要である」（内閣府,2005:185）。これは2005年の『国民生活白書』の一節である。ここに示されているように、1990年代後半以降の子育てへの支援は、子育ての家族化や家庭化の対概念としての「社会化」（船橋,2005）という方向性をもって進められてきた。

ところで、そもそも「子育ての社会化」はどのような論理に支えられ、議論されてきたものだったのだろうか。「子育ての社会化」論の系譜をたどる相馬（2011）は、1950年代の「家事労働論争」を皮切りとして、1980年代からの「育児不安」論・母性イデオロギー論、そして1990年代の再生産・家父長制論という「子育ての社会化」の背景にあった議論の流れを整理している。なかでも、とくに昨今の子育てに対する社会的な支援の必要性を強調する議論の背景には、合計特殊出生率の低下と児童虐待相談件数の増加をその要因としながら、「現代＝子育てしにくい社会」という認識が形成されたことが挙げられている（上田, 2012）。もっとも、1994年の総務庁青少年対策本部による『子供と家族に関する国際比較調査』では、「子育ては、楽しみや生きがいがある」という意見を肯定する者の割合は、アメリカ・韓国では98%以上であったのに対し、日本では85.6%であることが示されていた。すなわち、子育てへの支援は当事者側からも求められている状況にあることが分かる。このように、「子育てしにくい」状況が想定されることによって、また、子育てへの支援の必要性が喧伝されるようになって、これまで家庭内での私事とされてきた子育ては、ひろく社会の公事として、転換が図られていった。

だがこのように「子育ての社会化」が進められてきた一方で、子育て家庭、とくに母親の認識にはひとつの矛盾が生じてきていることも指摘されている。たとえば、ベネッセ（2008）による子育て生活基本調査では、「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にしたい」と考えている母親の割合が、経年的に減少してきていることが示されている（97年調査74.4%→03年調査63.8%→08年調査56.7%）。同様に高石（2007）も、「同じ一人の母親が、往々にして、自己犠牲的な母親であることを良しとしながら、自分の（個としての）人生を求めているという、子育てに対する両価的な意識をもっているという現実」を報告している。すなわち「子育ての社会化」は、たとえば多様な子育て支援活動というかたちをとって現実化されてきているにもかかわらず、親とくに母親は子育ての責任を依然として家庭に付与していると見ることができる。

では、「子育ての社会化」の進行の一方で、なぜこのような矛盾ともいえるべき状況が生じているのだろうか。ひとつには、「子育ての社会化」が示す方向性が必ずしも親、家庭、地域、また子育てへの支援の担い手に共有されていないという事態があることが考えられる。そこで、この問いを明らかにする手がかりを得るために、「子育ての社会化」が現実化された場において、どのように子育てや子育てへの支援が捉えられているかという点を検討していきたい。というのも、保育者の子育て観は、少なからず「子育ての社会化」が現実化された場において、子どものみならず親にも反映されている可能性が考えられるためである。すなわち本研究は、相馬（2011）が指摘するところと同様に、80年代からの「育児不安・ストレス」を問題視する議論や「子育て世帯に対する社会的支援を充実させなければならない」という規範的論議だけでなく、「社会全体の子育て支援」という理念のもとに進められた都市行政や諸実践によって、何が進行し、それらが子育て当事者や支援者にとって、いかなる機能を果たしているのかという点を検討することの意義を共有する研究として位置付けられるだろう。

上記を踏まえて、本研究ではその研究対象に、幼稚園の保育者を設定する。田中・藤崎（1986）は、とくに「育児の社会化」という言葉によって、「従来家庭で行われてきた子育ての一部または全部を、保育施設や保育活動に委託すること」を説明してきた。さらに、「育児の社会化」は母親の就労と関連させて検討されることが多いとし、保育所はそれを代表する保育機関であることを指摘していた。しかし、その状況は昨今では変化してきていると言えよう。現在、幼稚園には新たな役割として子育て支援が位置づけられ（『学校教育法』平成19年6月改正）、幼稚園の運営に当たっては、「地域における幼児期の教育のセ

ンターとしての役割を果たすよう努めること」（『幼稚園教育要領』第3章第2-2）が明記されている。さらに、現在81.4%（文部科学省,2013）の幼稚園で実施されている「預かり保育」について見てみると、その終了時刻を午後5時～6時に設定している園は42.3%と多い。さらに、午後6時～7時としている園も22.6%あることに加え、週当たりの実施日数が5日以上のある園も86.8%ときわめて多い。こうした実施状況から、利用している園児は多くないとは言え<sup>1</sup>、「預かり保育」は「地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間の終了後等に希望する者を対象に行う教育活動」（『幼稚園教育要領』第3章2-1）として、保護者の就労を支援する役割を担っていることがうかがえる。このような幼稚園を取り巻く状況を考慮に入れると、田中・藤崎（1986）の指摘に沿って、これまでの「子育ての社会化」の中心が保育所であったと見るならば、昨今の「子育ての社会化」の内実に接近する上では、幼稚園の状況に焦点を当てることには意義があると言えるだろう。

以上を受けて本研究では、幼稚園の保育者の子育て観や「子育てへの支援」に関する認識を明らかにする。なかでも、保育者の子育て観と子育てへの支援に関する認識の関係について検討することを通して、「子育ての社会化」を支えている論理と現実との間の相克に言及することを試みる。

## 2. 研究の方法

本研究で扱うデータは、予備調査<sup>2</sup>に基づいた質問紙調査によるものである。調査対象の選定と調査の具体的な手続きは、以下に示した。

### （1）調査対象

本研究の調査対象は、東京都23区のうち3区<sup>3</sup>内の公立・私立幼稚園53園、480名の幼稚園の教職員で、質問紙の有効回収率は69.8%(335部)であった。このうち、本稿にて分析の対象とするのは、園長、副園長、教頭、主任、教員（常勤）、教員（非常勤または補助）に限定し、事務職員（7名、2.2%）およびその他職員（5名、1.6%）を分析の対象から除外した。分析の対象に一定の限定性を与えた主な理由としては、幼稚園において、より保護者や子どもと接する機会の多いと考えられる者の認識に接近するためであり、以降、本稿では分析の対象を「保育者」とする。

### （2）調査の時期と手続き

調査は2012年7月～10月に実施した。その際、質問紙の配布から回収までの期間は、10日間～2週間程度を目安とした。調査に際しては、調査協力地域の自治体担当者から調査実施の許可を得た。その後、該当した3区内の全幼稚園に調査への協力を依頼した。そして調査実施の許可が得られた幼稚園では、原則、留め置き調査を実施したが、各幼稚園の意向に従い、郵送調査も併用した。回答済みの質問紙は、個別で封をしてもらい、所定の回収袋への収集を依頼した。郵送調査の幼稚園に関しては、個別に切手付の返信用封筒を用意し、各自で投函するよう依頼した。

### （3）倫理的配慮

今回の調査目的や主旨のほか、データの取り扱いや調査結果のフィードバックについて、調査協力者に訪問または書面にて説明した。

なお、本調査は、お茶の水女子大学人文社会科学研究の倫理審査委員会より、「受付番号24-29 課題名 幼稚園の預かり保育および子育て支援に関する幼稚園教職員の意識のアンケート調査」として、本課題に係る実施計画につき承認を得ており、質問紙調査の手続き・内容について適切に設計されている。

#### (4) 調査項目

質問紙は、①園長または副園長・教頭用、②①以外の教職員用の2種類を用意した。①と②に共通して、回答者の基本属性に関する項目では、性別、年齢、保育年数、現在の職位等を、選択方式または記述式でたずねた。また、子育て観と子育て支援に関する意識を、それぞれ5件法でたずねた。さらに、「子育て家庭を支援するために、とくに幼稚園が担う必要があると考える取組み」について、自由に記述してもらった。そして、①の質問紙には、対象園の概要と現在実施している子育て支援の実態についてたずねる内容を加え、各園に1部ずつ配布した。

なお、統計処理には IBM SPSS Statistics Version21 を使用した。

### 3. 結果・考察

#### (1) 対象者および対象園の概要

対象者のうち、女性は295名(95.8%)、男性は13名(4.2%)、平均年齢は36.9歳(SD:12.1)だった。また、保育年数の平均値は12.3年(SD:10.2)で、保育年数1年～10年の割合が最も高く(56.5%)、11年～20年の対象者は24.0%、21年～30年の対象者は12.0%、31年以上の対象者は7.5%であった。そして今回、園長(27名, 8.4%)、副園長(18名, 5.6%)、教頭(4名, 1.2%)、主任(27名, 8.4%)、教員(常勤)(198名, 61.7%)、教員(非常勤または補助)(35名, 10.9%)からの回答を得られた。

対象園のうち、①の質問紙について園長または副園長、教頭から回答を得られたのは41園(77.4%)であった。そのうち、公立幼稚園は16園(39.0%)、私立幼稚園は25園(61.0%)であった。そのほか、対象園の在籍園児数、教職員数に関する概要は表1<sup>4)</sup>に示した通りである。

次に、対象園が現在実施している子育て支援の実態を見ていく。図1が示すように対象園で実施されている子育て支援は多岐にわたる。とくに特徴として挙げられるのは、園庭、園舎の開放(32園)や、幼稚園教職員による子育て相談(30園)、預かり保育(30園)など、幼稚園内部の資源を活用した支援が多く、の園で実施されている点である。さらに、このように日常的な実施が想定される支援のみならず、カウンセラー等による子育て公開講座や講演会(23園)、子育て相談(18園)など、幼稚園外部からの資源を取り入れた支援が実施されている園も比較的多く見受けられた。このように、幼稚園において実態としての「子育ての社会化」はたしかに現実化されていることが示された。

表1 対象園の概要

		平均値	(SD,範囲)
【1】在籍園児数	N=41	106.5人	(54.4人, 33-251人)
【2】教職員数	N=36	12.8人	(6.1人, 3-32人)
フルタイムで正規雇用の教師数	N=41	7.7人	(3.9人, 2-17人)
フルタイムで非正規雇用の教師数	N=38	0.8人	(1.5人, 0-7人)
パートタイム雇用の教師数	N=37	2.3人	(3.2人, 0-16人)
事務職員	N=39	0.8人	(1.0人, 0-4人)
養護教員(看護師など)	N=36	0.1人	(0.2人, 0-1人)
用務員・警備員・その他	N=38	1.2人	(1.5人, 0-7人)

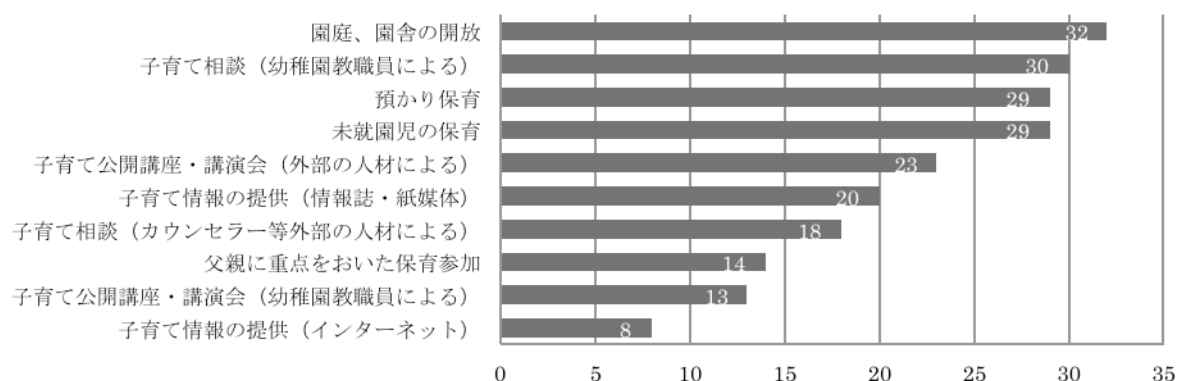


図1 実施している子育て支援 (MA) (N=41)

## (2) 保育者の子育て観

それでは続いて、(1)の対象者および対象園の概要を受けただうえで、保育者の子育て観について見ていきたい。

図2が示すように、保育者は「子どもが3歳くらいまでは母親は育児に専念するほうがよい」という認識(65.2%)や、「長時間保育に乳幼児のうちから通わせるのは、子どもがかわいそうである」という認識(56.0%)を少なからずもっている。

ただし保育者は、「子どものためなら親は自分のことを犠牲にしてもよい」という、子育てに関する犠牲的な親像について肯定的な認識(42.1%)を示す以上に、「母親にとって子育ても大事だが、自分の生き方も大切にすべきである」という、母親の「自分の生き方」を支持する認識(66.0%)を示している。この結果を鑑みると、たしかに「子育ての社会化」の現実化に即しつつ、子育てへの支援を積極的に社会にひらいていくことへと保育者の意識が向かっている側面がうかがえる。

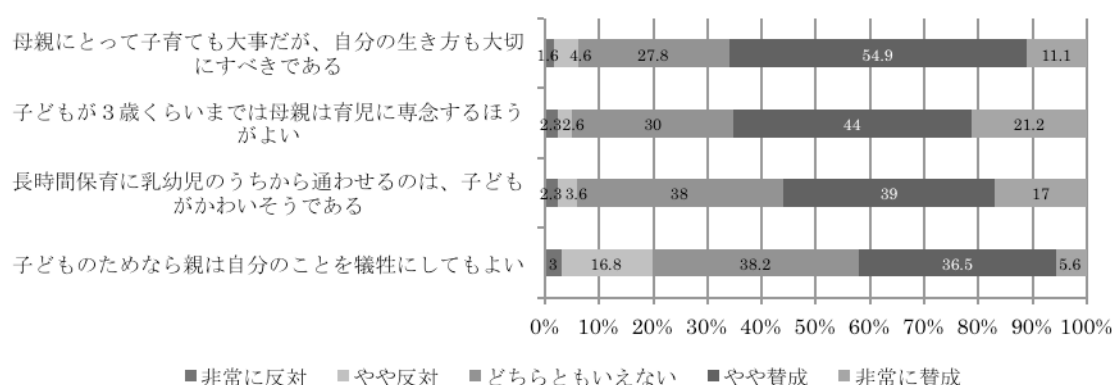


図2 保育者の子育てに関する認識 (N=309)

しかし、子育てをめぐる、このいわば相反する2つの子育て観の関係をクロス集計によって分析すると、また違った様相が浮かび上がってくる。表2<sup>5</sup>は、「自分の生き方も大切にすべき」という認識と「子どものためなら親は自分のことを犠牲にしてもよい」という認識の関係について検証したものである。ここに示されているように、両者間には有意な差が認められた( $\chi^2(df=4, N=304)=15.662^{**}$ )。残差分析の結果を見ると、「自分の生き方も大切にすべき」という認識に「賛成」を示す保育者について、犠牲的



な親観に「反対」を示すケースが有意に大きい（ $r=2.5$ ）。他方、前者の認識に「反対」を示す保育者については、後者の認識に「賛成」を示すケースも有意に大きい値を示している（ $r=2.7$ ）。すなわち、「自分の生き方も大切にすべき」という考えと、犠牲的な親観をめぐっては、両者の認識間に偏りがみられると言える。ここで、「母親にとって子育ても大事だが、自分の生き方も大切にすべきである」とする見方が、「子育ての社会化」の流れを後押しするものと見るならば、ここに示されたように保育者間に認識のずれがあることは、看過できないだろう。というのも、このような認識の違いが、「子育ての社会化」を園内で進めていくうえでの困難さにつながる可能性が考えられるためである。

加えて、ここで着目する必要がある結果がもうひとつある。単純に度数分布について表2を見直すと、親の生き方と犠牲的な親観の両者を支持する保育者が少なからず存在している（73名）。親の生き方を優先することと、子どものことを優先することは、時に両立しえない場合があることは十分に予測される。そのような場合、両者の認識を支持しようとする、保育者は自身のもつ子育て観について、葛藤に直面する可能性があると言えよう。

次節では、ここで検証された保育者の子育て観が、実際の子育てへの支援の認識とどのようにむすびついているのかという点を見ていく。

表2 「自分の生き方を大切にすべき」×「子どものためなら犠牲にしてもよい」

「子どものためなら親は自分のことを犠牲にしてもよい」	「母親にとって子育ても大事だが、自分の生き方も大切にすべきである」			合計
	非常に反対＋やや反対	どちらともいえない	やや賛成＋非常に賛成	
非常に反対＋やや反対	5.0%(3)	15.0%(9)	80.0%(48)	100.0%(60)
調整済み残差	-0.3	-2.5 ▽*	2.5 ▲*	
どちらともいえない	1.7%(2)	29.3%(34)	69.0%(80)	100.0%(116)
調整済み残差	-2.4 ▽*	0.4	0.8	
やや賛成＋非常に賛成	10.2%(13)	32.8%(42)	57.0%(73)	100.0%(128)
調整済み残差	2.7 ▲**	1.6	-2.9 ▽**	
合計	5.9%(18)	28.0%(85)	66.1%(201)	100.0%(304)

$$\chi^2 (df=4, N=304) = 15.662^{**} \quad **p < .01$$

### （3）保育者の子育て観と子育てへの支援に関する認識の関係

それでは、上記の分析に先立って、まず、保育者の子育てへの支援に関する認識を概観してみたい。図3は、幼稚園で実施されている支援に限らず、地域や保育所も実施主体に含めた、具体的な子育てへの支援について、保育者が「まあ必要」あるいは「非常に必要」と回答した割合が高いものから順に整理したものである。ここに示されているように、子育て家庭を支援するために必要な取り組みとして多くの賛成意見が挙げられたのは、「子育てに関する相談にのる場を提供すること」91.2%（まあ必要＋とても必要）や「地域の子育て中の親子が利用できる『子育てひろば』を増やすこと」78.4%（まあ必要＋とても必要）であった。とくに前者の子育てに関する相談にのる場について、その必要性はつよく実感されながら、先に示したように（図1）、今回の調査対象園の多くで実施されていることが分かる。

また、「幼稚園と保育所の連携を推進すること」について、「必要」と回答した割合は42.4%であった。さらに、保育所に関する課題については、「保育所施設数を増やすこと」が比較的多くの保育者（63.0%、まあ必要＋とても必要）によって挙げられていた。幼稚園に関する課題については、「幼稚園での預かり保育を拡充すること」が過半数の保育者（52.2%、まあ必要＋とても必要）によって挙げられていた。

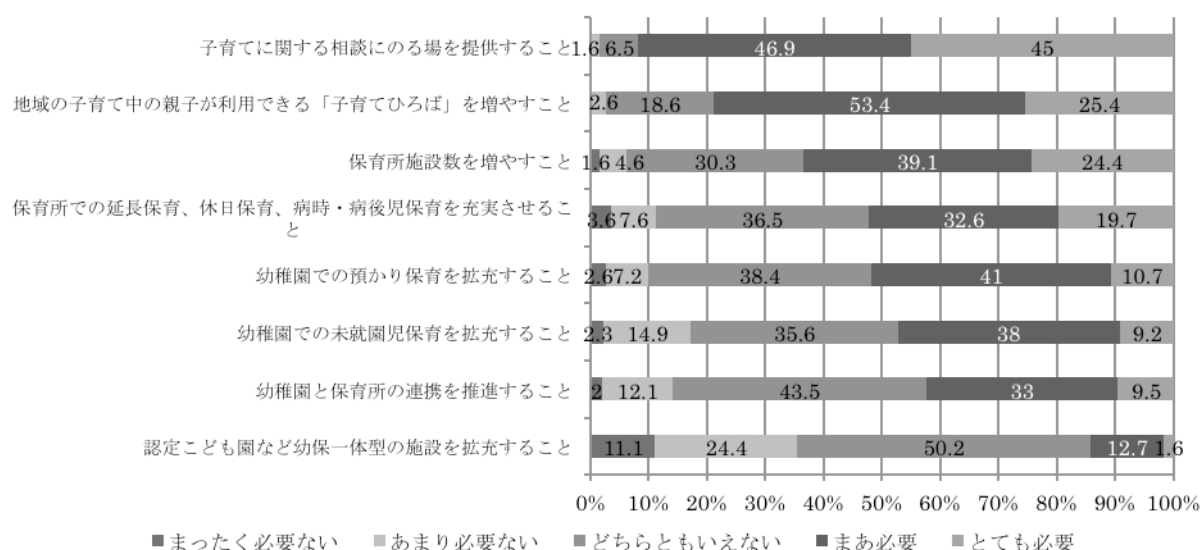


図3 子育てへの支援に関する保育者の認識 (N=309)

ところで、上記の子育てへの支援に関する認識と保育者の子育て観はどのようにむすびついているのだろうか。これを検証するため、本研究では対象者を子育て観によって、「子ども優先群」、「母親支持群」、「葛藤群」の3群に分類した。群分けにあたっては、先ほどの2つの子育て観、「子どものためなら親は自分のことを犠牲にしてもよい」と「母親にとって子育ても大事だが、自分の生き方も大切にすべきである」の認識の高低の組み合わせを用いた。まず、全体を「親は自分のことを犠牲にしてもよい」という認識の得点の平均値 ( $M=2.73$ ) で二分した。ただし、実際の測定値は1～5の整数であるため、さしあたり本研究では、平均値を基準としながら、1～2と回答した者を低群、3～5と回答した者を高群に分類した。このうち、低群を「母親支持群」と名付けた。続いて、「自分のことも大切にすべきである」という認識の得点の平均値 ( $M=3.69$ ) でさらに二分した。なお、先ほどと同様の理由から、さしあたり1～3と回答した者を低群、4～5と回答した者を高群に分類した。これによって、母親は「自分のことも大切にすべきである」という認識が低く、「親は自分のことを犠牲にしてもよい」という認識が高い、という特徴をもつ「子ども優先群」と、「自分のことも大切にすべき」という認識も「自分のことを犠牲にしてもよい」という認識の両方がともに高い、という特徴をもつ「葛藤群」に整理された。各群の得点の平均値と標準偏差は表3に示したとおりで、「子ども優先群」では「自分のことも大切にすべき」という認識を「親は自分のことを犠牲にしてもよい」という認識が上回っているということ、一方で「母親支持群」では「自分のことを犠牲にしてもよい」という認識を「自分のことも大切にすべき」という認識が上回っていることが確認できる。そして、「葛藤群」ではそのいずれの認識も高い値を示していて、とくに、「自分のことも大切にすべき」という認識は、「母親支持群」の認識の平均値  $M=3.97$  を上回っていることも特徴として挙げられる ( $M=4.12$ )。

以上を踏まえて、この3群間での具体的な子育てへの支援の必要性に関する認識の差を検討するために、それぞれの平均値について、一元配置分散分析をおこなった。その結果、表3が示すようにいくつかの変数について、有意な主効果が示された。

とくに多重比較 (Tukey 法) では、「幼稚園での預かり保育の拡充」の必要性に関する認識について、子ども優先群は葛藤群よりも、有意に得点が低い傾向性が示された ( $p=.052$ )。一方で、子ども優先群と

母親支持群との間には、預かり保育拡充の必要性に関する認識について、有意な差は見られなかった。このように、葛藤群においては、幼稚園での預かり保育の拡充への認識が高いという傾向性が読み取れた。

表3 子育て観3群の記述統計および一元配置分散分析

	①子ども優先群	②母親支持群	③葛藤群	F 値	多重比較
人数	91 名	60 名	153 名		
「子どものためなら親は自分のことを犠牲にしてもよい」	3.70(0.64)	1.85(0.36)	3.53(0.60)		
「子育ても大事だが、自分の生き方も大切にすべきである」	2.81(0.45)	3.97(0.88)	4.12(0.33)		
子育ての相談にのる場	4.41(0.70)	4.38(0.67)	4.31(0.67)	$F=0.70(\text{n.s.})$	
地域の「子育てひろば」	3.97(0.77)	3.93(0.71)	4.07(0.74)	$F=1.01(\text{n.s.})$	
保育所施設数の拡大	3.66(1.02)	3.85(0.93)	3.87(0.85)	$F=1.63(\text{n.s.})$	
延長、休日、病児・病後児保育	3.37(1.14)	3.53(0.94)	3.69(0.93)	$F=3.01^{\dagger}$	①<③*
預かり保育	3.34(0.94)	3.41(0.83)	3.63(0.85)	$F=3.56^*$	①<③*
未就園児保育	3.18(0.99)	3.37(0.95)	3.46(0.87)	$F=2.60^{\dagger}$	①<③ <sup>†</sup>
幼稚園・保育所の連携	3.30(0.95)	3.27(0.84)	3.43(0.86)	$F=0.97(\text{n.s.})$	
幼保一体型施設	2.61(0.93)	2.61(0.93)	2.76(0.90)	$F=0.96(\text{n.s.})$	

\*\*\* $p<.001$     \*\* $p<.01$     \* $p<.05$     <sup>†</sup> $p<.10$

次に、「幼稚園での未就園児の保育」の必要性に関する認識について、子ども優先群は葛藤群よりも、5%水準（ $p=.046$ ）で有意に得点が低かった。先ほどと同様に、葛藤群は未就園児の保育についても必要であるという認識を持っていた。

さらに、「保育所での延長保育、休日保育、病児・病後児保育」の必要性に関する認識についても同様に、子ども優先群は葛藤群よりも、5%水準（ $p=.025$ ）で有意に得点が低いことが示されており、葛藤群では保育所の延長保育、休日保育、病児・病後児保育の実施にも必要性の認識をもっていた。

上記に示したように、多重比較の結果、群間での認識の有意な差がみられた項目について図示したものが、図4である。これらの結果に共通して言えることは、①いずれも子ども優先群と葛藤群に有意な得点差が見られたという点と、②このような群間での差異が見られた具体的な子育てへの支援への内容は、いずれも家庭外での「保育」に関する支援であったという点である。言い換えると、まさに田中・藤崎（1986）が指摘するところの「従来過程で行われてきた子育ての一部または全部を、保育施設や保育活動に委託すること」を指す、「子育ての社会化」の一端についてである。

まず、①について、子ども優先群と葛藤群を分かちものは、「自分の生き方も大切にすべき」という子育て観を支持するか否かという点であったことを鑑みると、子育てだけに限定されない母親の生き方を支持するという子育て観が具体的な子育てへの支援に関する認識に、いかに作用しているかということが読み取れる。次に②について、保育者の子育て観の差異がとくに反映される先は、家庭外での「保育」に関

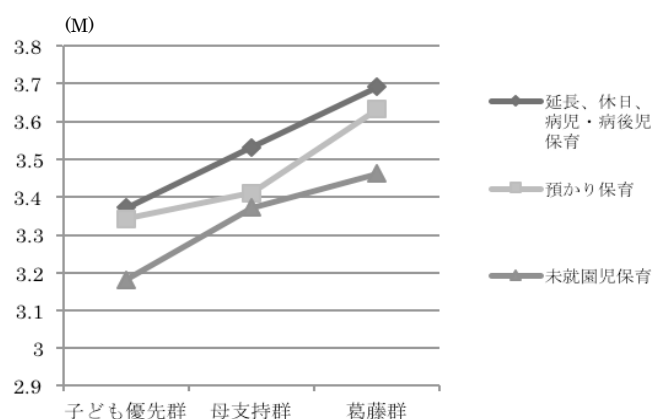


図4 3群の平均値のプロット



する認識であるということからは、対象者が実際に保育を担う、「保育者」であるという立場性から、延長、休日、病児・病後児保育や預かり保育、また未就園児保育といった子育てへの支援について関心が高いということがうかがえる。この結果に関連するものとして、「子育て家庭を支援するために、とくに幼稚園が担う必要があると考える取組み」について自由に記述してもらった内容の一例をここで紹介したい。

「保護者を支えること（話を聞く、情報を伝えるなど）は大切な役割だと思います。ただ子どもを預かることは、支援する、というより代わりにする、印象があります。子どもが作業をしているのにアドバイスをするのではなく、かわりに大人がやってしまうような…。だから保護者が預けなくてもいい気持ち、状況になるような支援をすべきではないかと思います。」（原文ママ）この記述では、子育てを「支援すること」と「代わりにする」ことに異なる意味づけをしていることが語られる。とくに、親と保育者の関係を、「子ども」と「大人」の関係に重ねながら、「かわりに」するのではなく「アドバイス」をするという支援のあり方が、語り手には肯定的に受け止められていることがうかがえる。「子育ての社会化」が子育て支援というかたちをとって具現化されるほどに、子育て家庭をどこまで支援するかという範囲が議論の俎上に載せられる。その際、子どもを家庭外で「預かること」、「保育」することをめぐっては、保育者の子育て観が反映された議論が展開されていくと考えられる。

#### 4. 結論

本研究では、昨今の「子育ての社会化」の動向に矛盾する母親の子育て観の存在を手がかりとしながら、子育てへの支援に関する幼稚園の保育者の認識について、子育て観との関連から検討し、以下のことが明らかとなった。

第一に、保育者の子育て観は3つに分類された。各群の特徴について記述すると、「子どものためなら親は自分のことを犠牲にしてもよい」という認識の強い「子ども優先群」、「子育ても大事だが、自分の生き方も大切である」という認識の強い「母親支持群」、そして、両者の認識を併せ持つ「葛藤群」であった。

第二に、この子育て観と具体的な子育てへの支援の必要性に関する認識の関係を見ていくと、特定の変数についてその効果が検証された。「子ども優先群」と「葛藤群」の認識の違いについて、「保育所での延長、休日、病児・病後児保育」、「幼稚園での預かり保育」、「幼稚園での未就園児保育」の必要性に関する認識では有意傾向が見られ、いずれも「葛藤群」のほうがこれらを必要な子育て支援として認識する傾向があると考えられた。

これらの結果から、以下が本研究の成果として示唆される。

ひとつには、保育者の子育て観についてである。たとえ政策レベルで「子育ての社会化」がさらに推進され、進行していたとしても、母親は子育てへの自己の責任意識を強めていることが明らかになっていた。一方で、本研究を通して、保育者は必ずしも「子育ての社会化」を支持する子育て観をもっているわけではなく、親に子育て責任を求める認識も抱えているといったように、葛藤した子育て観を含む、多様な子育て観のもとに、現場での子育てへの支援を担っていることがうかがえた。

さらに、ふたつめには、「子育ての社会化」を支える論理としての母親自身の生き方への支持認識の重要性についてである。本研究では、検証された子育て観のうち、とくに「子ども優先群」と「葛藤群」間に子育てへの支援に関する認識に差異が見られた。これを踏まえると、たとえば今後も「子育ての社会化」が求められていく現状を想定し、この動向を保育者が認識において受容する必要があると仮定するのであれば、保育者の「母親自身の生き方を支持する」認識に働きかけていくことが要になると考えられる。

最後には、今後の「子育ての社会化」、子育て観の研究の展開についてである。本研究が示すように、保育所での延長保育、休日保育、病児・病後児保育や幼稚園での預かり保育、未就園児保育を必要な支援

と捉えるかどうかという点には、母親の生き方を支持するか、子どもを優先することに重きを置くかといった、保育者の子育て観の差異が反映されていた。このことから、今後の「子育ての社会化」と子育て観に関する研究を進めていく上では、子どもを親の手から離れて、「預かる」、「保育する」という場で何が起きているのかということに引き続き着目していくことには意義があると言えるのではないだろうか。

<sup>1</sup> 同調査によると、平成 24 年 6 月に週 4 日以上、預かり保育を利用した園児は 10.6%で、そのうち保護者の就労を理由として利用する園児は 82.4%であった（母数は、週 5 日以上預かり保育を実施している幼稚園の園児数の合計。）

<sup>2</sup> 予備調査は、東京都内の幼稚園 3 園での預かり保育の様子の観察と教職員への聞き取りを基に、質問紙を作成し、実施した。

<sup>3</sup> 東京都の中で 3 区を選定するにあたっては、「区内就学前施設数に対する預かり保育実施幼稚園の割合」という基準を作成した。選定の基準として「預かり保育」に着目した理由は、「預かり保育」は調査当時、全国の幼稚園の 75.4%（10,058 園）の幼稚園で実施されている（文部科学省,2011）、「地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間の終了後に希望する者を対象に行う教育活動」（『幼稚園教育要領』第 3 章 第 2-1）であり、幼稚園における「子育ての社会化」の実態が反映されたひとつの指標になると考えられたためである。妥当性のあるサンプルを抽出するために、調査協力を得られた地域のうち、この基準値が全国値にもっとも近似した値、最大値、最小値を示す地域を調査対象地域として選定した。

<sup>4</sup> 表 1 の結果について、各質問項目でサンプル数に異なりがみられるのは、「無回答」票によるものである。たとえば、園創立年数については、2 園が無回答であったため、N=39 になっている。なお、表中の平均値は、有効回答の平均値を示している。

<sup>5</sup> 表 2 に示した（ ）内の数値は、回答者の度数を示している。さらに、残差分析の結果、調整済み残差の値が  $|r| > 2.57$  ならば、有意確率  $p < .01$  で、▲\*\*または▽\*\*と示し、 $|r| > 1.96$  ならば、有意確率  $p < .05$  で▲\*または▽\*と表記している。

## 【引用文献】

ベネッセ教育総合研究所,2008,『第 3 回子育て生活基本調査（幼児版）』。

船橋恵子,1998,「変貌する家族と子育て」,佐伯胖・黒崎勲・佐藤学・田中孝彦・浜田寿美男・藤田英典編,『ゆらぐ家族と地域』,岩波書店,28-49.

———,1999,「〈子育て〉の社会的支援と家族」,『家族社会学研究』11(11),25-35.

———,2005,「育児戦略と家族政策のなかのジェンダー—日本・フランス・スウェーデンの比較調査から—」,『家族社会学研究』16(2):23-35.

石黒万里子,2010,「幼稚園における『子育て支援』の課題—『預かり保育』の利用者に着目して—」家庭教育研究所編,『家庭教育研究所紀要』32:14-22.

小玉亮子,2010,「多様な家族と子どもたち—ひとり親家庭・養子・里子・いろいろな親子—」,広井多鶴子・小玉亮子,『現代の親子問題—なぜ親と子が『問題』なのか—』,日本図書センター,331-360.

国立社会保障・人口問題研究所,2010,『第 14 回出生動向基本調査』。

松木洋人,2013,『子育て支援の社会学』,新泉社.

宮坂靖子,1999,「ジェンダー研究と親イメージの変容」,『家族社会学研究』11(11),37-47.

———,2000,「親イメージの変遷と親子関係のゆくえ」,藤崎宏子編,『親と子—交錯するライフコース』,ミネルヴァ書房,19-41.

文部科学省,2009,『幼稚園教育要領』。

———,2011,『平成 22 年度幼児教育実態調査』。

———,2012,『学校基本調査』。

———,2013,『平成 24 年度幼児教育実態調査』。

- Sharan B.Merriam, 1998, *Qualitative Research and Case Study Applications in Education*, John. Wiley & Sons, Inc.  
(堀薫夫・久保真人・成島美弥訳, 2004, 『質的調査法入門 ―教育における調査法とケース・スタディ―』, ミネルヴァ書房).
- 下夷美幸, 2000, 「『子育て支援』の現状と論理」, 藤崎宏子編, 『親と子―交錯するライフコース』, ミネルヴァ書房, 271-295.
- 相馬直子, 2004, 「『子育ての社会化』のゆくえ―「保育ママ制度」をめぐる政策・保育者の認識に着目して―」, 『社会福祉学』45(2), 35-45.
- , 2011, 「『子育ての社会化』論の系譜と本研究プロジェクトの目的」, 『生協総研レポート』(66), 1-16.
- 総務庁青少年対策本部, 1994, 『子供と家族に関する国際比較調査』.
- 総務省, 2005, 『国民生活白書』.
- , 2006, 『就学前の子どもに関する教育、保育などの総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）』.
- , 2011, 『学校教育法（平成二十三年六月三日法律第六十一号）』.
- 高石恭子, 2007, 「現代女性の母性観と子育て意識の二重性」, 高石恭子編, 『育てることの困難』, 人文書院, 169-192.
- 田中佑子・藤崎真知代, 1986, 「育児の社会化」, 小林登・小嶋謙四郎・原ひろ子・宮澤康人編, 『新しい子ども学2 育てる』, 海鳴社, 127-202.
- 丹治恭子, 2011, 「『子育ての社会化』をめぐる葛藤」, 岡本智周・田中統治編, 『共生と希望の教育学』, 筑波大学出版会, 121-131.
- 上田智子, 2012, 「現代の子育てとその支援」, 陣内靖彦・穂坂明德・木村敬子編著, 『教育と社会―子ども・学校・教師―』, 学文社, 27-43.